



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 アライドアーキテクト株式会社
 コード番号 6081 URL <https://www.aainc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 壮秀

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大野 聡子

TEL 03-6408-2791

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,041		254	16.5	298	6.6	208	18.0
2021年12月期第1四半期	1,611	65.4	218	1,301.3	279	4,915.0	253	

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 166百万円 (31.1%) 2021年12月期第1四半期 242百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年12月期第1四半期	14.74	14.66
2021年12月期第1四半期	18.04	18.03

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の前第1四半期連結会計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,671	2,625	70.1
2021年12月期	3,828	2,479	63.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,575百万円 2021年12月期 2,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の配当予想額は未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,600		850	9.7	850	0.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	14,147,374 株	2021年12月期	14,147,374 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	29,249 株	2021年12月期	23,624 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	14,122,449 株	2021年12月期1Q	14,068,356 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス禍により日本のみならず世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル・ソーシャル時代が到来し、当社グループが事業を展開するマーケティング領域においてもDXの流れは加速しております。

このような背景のもと、当社グループでは、企業のマーケティングDXへの対応を支援するため、自社開発のマーケティングSaaSツールの提供やSNS活用を中心としたソリューション提供といった『顧客企業と人をつなぐ』BtoBビジネスを展開しております。

中期テーマとして「マーケティングDX支援企業として圧倒的ポジションの確立」を掲げており、今期2022年12月期は『来期以降の飛躍に向けてプロダクト・サービスを磨き上げ、グループ成長力の更なる向上を目指す』という方針のもと成長投資を実施しております。

当第1四半期連結会計期間においても新型コロナウイルスによる業績へのマイナスの影響はなく、むしろコロナ禍をきっかけとしたマーケティングDXの需要拡大は当社にとって追い風となっており、四半期過去最高の営業利益を達成いたしました。また、ストック売上比率は49.3%（前年同期比18.1pt増）に拡大、SaaS ARR※は18.80億円（前年同期比2.1倍）と大幅に拡大しております。

※SaaS ARR:国内SaaS事業のARRと海外SaaS事業のARRの合計。

※ARR: Annual Recurring Revenueの略（年間経常収益）。ストック売上に該当するSaaSツールにおける各四半期末の月次リカーリング売上高を12倍して算出。既存契約が更新のタイミングで全て更新される前提で、四半期末の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標。

当社の報告セグメントは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントとしておりますが、事業区分ごとの概況・戦略は以下の通りであります。

①国内SaaS事業

自社開発のマーケティングSaaSツールの提供及びSaaSで補いきれないマーケティングDX施策の提供、さらにはカスタマーサクセス人員がサポートすることによって、顧客企業のマーケティング人材の質的・量的な不足を補い、効率的かつ効果的に成果を上げるための支援を行っております。ダイレクトマーケティングの成果向上を実現するツール「Letro（レトロ）」、動画作成ツール「LetroStudio（レトロスタジオ）」、Twitterによるプロモーションを効率的に行うためのツール「echoes（エコーズ）」が主要ツールとなっております。

2022年戦略としては、『プロダクトの強化』、『提案メニューの拡充』、『カスタマーサクセスの強化』の3つを重点ポイントとし、人材を中心に成長投資を実施する方針です。競争優位性を確立した「Letro」を注力人材に据え、ストック売上の増加・月額顧客平均単価の向上を目指しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、今期戦略通りに「Letro」の売上が大幅に増加した他、成長投資としては開発人材・カスタマーサクセス人材を拡充いたしました。上位顧客の従量課金売上が大幅に増加し、月額顧客平均単価がさらに上昇しております。ストック売上比率は53.7%（前年同期比10.1pt増）、ARRは7.27億円（前年同期比52.3%増）に拡大いたしました。Letro ARRについては4.21億円（前年同期比2倍）に成長しております。

②海外SaaS事業

シンガポールの連結子会社であるCreadits Pte. Ltd.（以下、「Creadits」という。）は、欧米を中心としたグローバル市場において、高品質な広告クリエイティブ制作を低コストで効率的に行いたいゲーム会社を中心とした企業に対し、独自に構築したグローバルなクリエイターネットワークを活用し、広告クリエイティブを制作・納品するサービス「Craft（クラフト）」を提供しております。

2022年戦略としては、『スキル特化型クリエイターの拡充・内製力強化の2軸での供給力を向上』、『カスタマーサクセス人員の拡充』、『新SaaSツール開発による生産性向上』の3つを重点ポイントとし、ストック売上の増加・月額顧客平均単価の向上を目指しております。メタバース時代を牽引するゲーム業界における3D動画クリエイティブ需要に応えるべく、人材を中心とした成長投資を実施し、供給量・供給スピードをさらに高めていく所存です。

当第1四半期連結会計期間におきましては、既存顧客の従量課金の増加により平均単価が大幅に上昇いたしました。ストック売上比率は84.8%（前年同期比26.9pt増）、ARRは11.52億円（前年同期比2.74倍）に拡大にするなど、『ゲーム業界×3Dクリエイティブ制作』にフォーカスした戦略が奏功し、高成長を続けております。

③ソリューション事業

ファンの存在をマーケティングに活用し、ビジネスの成長を目指す概念が浸透しつつある中で、「SNS活用」や「ファンとの関係構築・強化」をキーワードに、顧客企業のマーケティングDX課題において企画立案から施策の実行までを包括的に支援する事業を行っております。「SNSアカウント運用」・「ファンベース実行支援」・「デジタル広告運用」といった既存事業に加えて、新規事業としてはSaaSツールの提供も推進しております。

当第1四半期連結会計期間における事業全体のストック売上比率は16.4%（前年同期比7.1pt増）となっており、ストック比率が高い事業性質ではないものの、既存顧客との取引は安定的に推移しております。新規事業については、株式会社ネクストバッターズサークル（2021年4月設立の新会社）において、SNS運用に必要なリソースのシェアリングサービス『Qumiai（クミアイ）』を2022年2月から提供開始しました。

2022年戦略としては、『旺盛な需要に応えるべく人材中心に成長投資を実施し、既存顧客との更なる取引拡大』、『これまでの大企業中心の顧客構成に加え、新規事業における低額のSaaSツールをドアノック商材として中小企業にもアプローチすることで顧客層を拡大』の2つを重点ポイントとして事業を推進してまいります。

④中国進出支援事業

近年急速に市場が拡大している越境ECへの出店による中国進出をしたい日本企業等に対し、日本の商品に愛着のある在日中国人や中華圏で人気のある日本人インフルエンサーの発信力を活用したプロモーション等の支援を行っております。インバウンド市場において訪日外国人をターゲットに商品やサービスを提供したい企業への支援については、新型コロナウイルス禍において人の往来が制限されていることから縮小しております。

当第1四半期連結会計期間におきましても中国越境EC進出支援の需要は堅調で、主力商材の実績やSNSのファン数（フォロワー）の増加により月額顧客平均単価が前年同期比で増加いたしました。在日中国人女性コミュニティ『BoJapan』のインフルエンサーを拡充した他、SNS運営支援人材の獲得、SNSにファンを増やすためのコンテンツ制作費、広告宣伝費の投下などの成長投資を実施いたしました。

2022年の戦略としては、『インフルエンサーを拡充し中国越境EC支援における影響力の増加』、『美容・健康食品業に加えて新たに中国進出したい顧客層の開拓』の2つを重点ポイントとして事業を推進してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,041,145千円となり、売上総利益は809,768千円（前年同期比23.1%増）、営業利益は254,134千円（前年同期比16.5%増）、経常利益は298,343千円（前年同期比6.6%増）となりました。一方で、前第1四半期連結累計期間において投資有価証券売却益96,705千円を計上していたこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は208,218千円（前年同期比18.0%減）となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比
売上高	1,611,864千円	1,041,145千円	- (注)
売上総利益	657,917	809,768	+23.1%
営業利益	218,201	254,134	+16.5%

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の前第1四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて157,090千円減少し、3,671,352千円となりました。これは主に、現金及び預金が196,203千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が18,438千円、その他流動資産が22,693千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて303,158千円減少し、1,045,795千円となりました。これは主に、未払法人税等が140,416千円、その他流動負債が123,016千円、長期借入金43,424千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて146,067千円増加し、2,625,556千円となりました。これは主に、利益剰余金が189,100千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症や国際情勢の変化による事業環境への影響は、当連結会計年度中は継続するものと想定しておりますが、当社連結業績への影響は軽微であると考えております。ただし、かかる仮定には不確実性があることから、当社連結業績に重要な変動が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,337	1,506,133
受取手形及び売掛金	1,008,720	1,027,158
仕掛品	80	89
その他	128,730	151,423
貸倒引当金	△22,614	△25,708
流動資産合計	2,817,253	2,659,096
固定資産		
有形固定資産	64,324	62,838
無形固定資産		
のれん	6,119	5,648
その他	132,935	127,665
無形固定資産合計	139,054	133,313
投資その他の資産		
投資有価証券	702,800	716,484
繰延税金資産	19,817	6,364
その他	87,801	95,155
貸倒引当金	△2,608	△1,901
投資その他の資産合計	807,810	816,102
固定資産合計	1,011,189	1,012,255
資産合計	3,828,442	3,671,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,276	346,967
1年内返済予定の長期借入金	160,272	160,272
未払法人税等	215,781	75,365
その他	443,957	320,941
流動負債合計	1,166,287	903,545
固定負債		
長期借入金	182,666	139,242
その他	-	3,007
固定負債合計	182,666	142,249
負債合計	1,348,953	1,045,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,958	856,958
資本剰余金	1,167,762	1,167,762
利益剰余金	386,271	575,371
自己株式	△11,993	△11,993
株主資本合計	2,398,999	2,588,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,898	56,060
為替換算調整勘定	△19,215	△68,709
その他の包括利益累計額合計	31,683	△12,649
新株予約権	7,862	7,785
非支配株主持分	40,944	42,321
純資産合計	2,479,489	2,625,556
負債純資産合計	3,828,442	3,671,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,611,864	1,041,145
売上原価	953,947	231,377
売上総利益	657,917	809,768
販売費及び一般管理費	439,715	555,633
営業利益	218,201	254,134
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	6,323	-
持分法による投資利益	17,247	-
為替差益	37,442	57,166
補助金収入	1,259	650
その他	851	687
営業外収益合計	63,134	58,511
営業外費用		
支払利息	1,055	546
持分法による投資損失	-	13,484
株式交付費	57	-
投資事業組合運用損	394	270
その他	-	1
営業外費用合計	1,507	14,302
経常利益	279,828	298,343
特別利益		
新株予約権戻入益	84	77
投資有価証券売却益	96,705	296
特別利益合計	96,789	373
特別損失		
投資有価証券評価損	41,529	-
暗号資産売却損	-	8,282
特別損失合計	41,529	8,282
税金等調整前四半期純利益	335,088	290,434
法人税、住民税及び事業税	93,580	68,053
法人税等調整額	△17,479	11,175
法人税等合計	76,101	79,228
四半期純利益	258,986	211,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,133	2,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,853	208,218

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	258,986	211,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,797	5,161
為替換算調整勘定	△30,574	△49,494
その他の包括利益合計	△16,776	△44,333
四半期包括利益	242,209	166,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,076	163,885
非支配株主に係る四半期包括利益	5,133	2,988

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、AiCON TOKYO株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響はないものと判断しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、広告業の収益に関して、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。また、クラウドサービス契約の初期導入に係る収益について、従来は、主として顧客のサービス利用開始時点で収益を認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は695,045千円、売上原価は695,413千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ368千円増加しております。また、利益剰余金期首残高は19,118千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングDX支援事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行)

当社は、2022年4月13日開催の取締役会において、2022年5月12日を払込完了日とする譲渡制限付株付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）として新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年5月12日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 38,279株
(3) 発行価額	1株につき 679円
(4) 発行総額	25,991,441円
(5) 株式の割当の対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。） 3名 12,517株 当社の従業員 23名 25,762株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は2021年2月22日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）（以下「対象取締役」といいます。）及び従業員（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、本制度を導入することを決議しています。

また、2021年3月24日開催の第16回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役等に対して、年額500万円以内の金銭債権を支給し、年100,000株以内の当社普通株式を発行または処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認いただいております。

(子会社の設立)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、当社が保有するシンガポールの連結子会社 Creadits Pte. Ltd.（以下「Creadits SG社」）の全株式を現物出資により、日本に新たな子会社（Creadits 株式会社。以下「Creadits JP社」）を設立すること（以下、「本現物出資」）を決定しました。

なお、本現物出資により、Creadits SG社はCreadits JP社の子会社となります。また、本現物出資は、当社を含む Creadits SG社のすべての株主が、保有するすべての株式をCreadits JP社に現物出資することを前提としており、本現物出資前のCreadits SG社に対する当社の持分比率と、一連の組織再編後のCreadits JP社に対する当社の持分比率に変動は生じない予定であります。

(1) 本現物出資の目的

Creadits SG社は、グローバルのデザイナーネットワークと独自開発のソフトウェアを活用し、デジタル広告等に用いる画像や動画など質の高いクリエイティブの制作・提供を行っております。直近では欧米や中国の大手モバイルゲーム企業を中心にサブスクリプション売上高が増加しており、2021年12月期の売上高は前年比154%と、高成長を続けております。グローバルのデジタル広告市場は年々拡大しておりますが、Creadits SG社のサービスの軸である3DやCG（コンピューターグラフィックス）などの技術は、デジタル広告領域に限らず、様々な映像分野に活用されており、今後もさらなる市場の広がりが見込まれております。

本現物出資は、こうした成長市場において、Creadits SG社が今後も高い成長を続けるために、資金調達の柔軟性や機動性の確保等を見据えて日本法人を設立するものであります。

(2) 子会社から孫会社に異動する会社の概要

子会社から孫会社に異動する会社の概要

(1) 名称	Creadits Pte. Ltd.
(2) 所在地	168 Robinson Road #12-01, Capital Tower Singapore 068912
(3) 代表者の役職・氏名	CEO 瀧口 和宏
(4) 事業内容	広告クリエイティブ制作サービスの提供

(5) 資本金	3,588千米ドル (457,899千円 (注)) (注) 2022年4月25日終値 1USD=127.60円で換算		
(6) 設立年月日	2014年3月13日		
(7) 大株主及び持分比率	当社 83.9% その他の株主 16.1%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の子会社であります。	
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しております。	
	取引関係	資金の貸し付けを行っております。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (注)			
決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純資産	△1,026,774千円	△791,422千円	△813,690千円
総資産	225,719千円	375,840千円	505,691千円
1株当たり純資産	△1,569.99円	△1,028.60円	△1,057.54円
売上高	455,145千円	575,163千円	885,809千円
営業利益又は営業損失 (△)	△359,684千円	△112,781千円	71,665千円
経常利益又は計上損失 (△)	358,725千円	△132,323千円	62,727千円
当期純利益 又は当期純損失 (△)	377,417千円	△136,408千円	62,727千円
1株当たり当期純利益	△577.09円	△184.16円	81.53円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

(注) 当該会社のUSD建財務諸表の数値を各決算期の為替レートで換算しております。

新設する子会社の概要

(1) 名称	Creadits株式会社 (予定)	
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿1丁目19番15号 (予定)	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 瀧口 和宏	
(4) 事業内容	広告クリエイティブ制作サービスの提供	
(5) 資本金	81,373千円 (当社出資総額: 162,747千円)	
(6) 設立年月日	2022年5月中旬 (予定)	
(7) 決算期	12月31日	
(8) 大株主及び持分比率	当社 83.9% その他の株主 16.1%	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の子会社であります。
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務する予定です。
	取引関係	当社との取引関係はありません。